

相次ぐ物価高でくらしは悲鳴をあげています。

コロナ禍4年、2023年1月から9月までの食品値上げは累計で3万余に広がり、加えて円安による輸入物価の押し上げなど潜在的な物価高となっています。ガソリン代や電気代の先行きは不透明、実質賃金は16カ月連続マイナス、消費税10%がくらしの余裕をなくしています。この国民のくらし支援、消費税の5%緊急減税こそいま政府がやるべきことです。

ところが、岸田政権は「社会保障の財源が必要」と消費税減税を拒否する一方、昨年末に閣議決定した安保3文書で敵基地攻撃能力をふくむ大軍拡に踏み出し、2023年度から5年間の軍事費を総額43兆円程度とする防衛力整備計画を決定しました。2024年度の概算要求では過去最大の7兆7385億円(2023年度予算の17・2%増)を盛り込みました。今まさに大増税・大軍拡政治が自公政権で進められ、これに維新、国民民主の両政党が加担しています。

みなさん

岸田首相は「漁業者など関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」とした8年前の福島県漁業者、国民、福島県民との約束を反故にし、8月24日福島第一原発のALPS処理水(汚染水)の海洋放出を強行しました。これによる「風評被害」が漁業だけでなく農業や観光にも影響が出ています。直ちに海洋放出を中止し、汚染水(ALPS処理水)の発生を止める対策に国と東京電力は全力で取り組むことを求めます。

国民のみなさんへの呼びかけ

大軍拡・大増税ストップ！ 消費税廃止・減税、インボイス廃止を！

みなさん

10月1日からのインボイス制度導入に最後の最後までノーの声をあげましょう。インボイスを考えるフリーランスの会(STOP!インボイス)は9月4日、36万人を超える署名を政府に提出し「安心・安全・成長・尊厳なきインボイス制度の中止・延期を求める緊急提言」を発表しました。政府のインボイス導入の狙いはさらなる増税、消費税率の引き上げです。岸田政権が国民を無視して強行するなら怒りの声は広がらざるを得ません。ただちにインボイス制度の廃止を求め声を広げていきましょう。

みなさん

いま、世界の105の国・地域で日本の消費税に当たる付加価値税の減税を実施しています。世界各国が行う消費税(付加価値税)の引き下げを、日本ができないはずはありません。

消費税を5%に戻せば、複数税率の必要がなくなり、インボイス制度は不要になります。

国民の生活と中小業者・フリーランスの生業を守るためにも、消費税廃止、当面5%に引き下げるべきです。今こそインボイス廃止！消費税を5%に！の声を上げましょう。

みなさん

解散・総選挙で岸田自公政権とそれに加担する維新、国民民主にノーの審判を下し、大増税・大軍拡ノーの政党・議員を一人でも多く国会に送りましょう。

消費税減税、インボイス廃止を実現させ、1日も早い消費税の廃止をめざしましょう！